

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東  
 コード番号 7044 URL <http://www.piala.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下川 剛司 TEL 03 (6362) 6831  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,656	△13.2	△136	—	△111	—	△259	—
2020年12月期	14,585	7.5	503	23.4	469	15.4	334	7.3

（注）包括利益 2021年12月期 △174百万円（—%） 2020年12月期 334百万円（7.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△36.65	—	△12.8	△2.2	△1.1
2020年12月期	47.02	46.00	16.4	10.2	3.5

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 —百万円 2020年12月期 —百万円

（注）当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,052	1,932	36.6	265.76
2020年12月期	5,056	2,206	43.6	310.02

（参考）自己資本 2021年12月期 1,848百万円 2020年12月期 2,205百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△430	△396	515	1,955
2020年12月期	778	△398	270	2,266

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	10.6	1.7
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	—	1.8
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		217.2	

（注）2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭（東証一部市場変更記念）

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,810	△14.7	△50	—	△70	—	△74	—	△10.68
通期	13,141	3.8	70	—	30	—	16	—	2.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	7,117,520株	2020年12月期	7,114,960株
② 期末自己株式数	2021年12月期	161,200株	2020年12月期	400株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	7,089,061株	2020年12月期	7,108,238株

(注) 2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,518	△13.6	△77	—	△41	—	△274	—
2020年12月期	14,495	7.6	484	21.4	439	13.2	355	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△38.77	—
2020年12月期	49.97	48.88

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,898	1,876	38.3	269.65
2020年12月期	5,099	2,252	44.2	316.44

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,875百万円 2020年12月期 2,251百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,710	△15.3	△49	—	△51	—	△7.36
通期	12,919	3.2	34	—	25	—	3.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により厳しい状況が続きました。2020年末から感染再拡大の兆しがみられる中、度重なる緊急事態宣言により、景気は減速感が強まり個人消費の停滞をもたらしました。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。当社グループの主要な事業領域である、ヘルスケア&ビューティ及び食品EC市場においても、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション（ヘルスケア）、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響から実店舗での消費が減少する一方で、巣ごもり需要によりEC販売へのニーズが増加する等の顧客行動の変容が見られるものの、ヘルスケア&ビューティ及び食品業界においては景表法、薬機法等の表現の規制も一層厳しくなり、広告業界はクリーン化に向けての対応が急務となりました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸として、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客から既存育成等を一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、それらの知見を活かしてエンタメDX事業等への異業種への拡張、越境EC市場への需要の高まりを受けグローバル展開等、事業領域を拡大してまいりました。さらに、企業ミッションを「すべての人に価値ある体験を創りつづける」に変更し、今まで軸としていたヘルスケア&ビューティ及び食品市場から、横展開可能な通販DXサービスの異業種への展開を開始しました。

既存事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、リアルイベントの中止や広告媒体の発刊中止が相次いだほか、東南アジアでの海外事業の展開が想定よりも鈍化しました。また、景表法・薬機法の規制強化による一時的な広告効率の悪化が売上に影響を及ぼしました。景表法、薬機法の規制は、日々厳しさを増しており、2021年8月には、薬機法の改正により、違反した広告主だけでなく広告代理店、広告を掲載するメディア、インフルエンサーに課徴金が課されることとなりました。各大手ネットワーク側での審査も厳しさを増しており、YouTubeでは検出システムが改善され違反広告を55万件削除する等、市場のクリーン化に向けた動きが活発化しております。一方で、各大手ネットワークの自主審査基準は景表法・薬機法の規制以上に厳しくなり、今までであれば可能であった広告表現や法的に問題がないクリエイティブ、過去には使用可能であったクリエイティブにも規制が入り使用することができなくなり、当社においても一時的に広告効率の悪化が見られました。しかし、景表法、薬機法が厳重になることにより違反広告が淘汰されていくなか、広告の安全性を求めるクライアントからの依頼は増加しました。中長期的にみると、違反広告が減少し広告業界がクリーンになることが予想されるので、引き続き安全な広告会社としての当社の優位性を発揮すべく厳重なチェックを行う体制を構築してまいります。

このように、市場のクリーン化は加速しているものの、市場では景表法・薬機法に違反している広告のすべてがなくなるわけではなく、それらの違反広告と、法律に則った当社の広告を比較すると、違反広告のほうが目につきやすく、大ヒット商品へとつながる広告の制作が困難な状況が続いております。これらを受け、Webを中心としたKPI保証の新規顧客獲得や既存顧客の育成を中心としていた事業形態（KPI保証サービス）から、ブランディング広告やTV CM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化するための通販DXサービスを本格稼働しました。通販DXサービスとして、TVCM効果を可視化するサービス「CM-UP」や、オフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策に注力しました。また、これらのサービスは異業種への応用も容易であり、ヘルスケア&ビューティ市場の広告市場が健全化に向かう中での積み上げ施策として異業種に横展開し、収益源の拡充を進めました。さらに、ヘルスケア&ビューティ市場における通販DXサービスでは、事業領域拡大による収益拡大だけでなく、幅広い層に商品の認知を広めWeb広告への流入を増加させることが可能で、KPI保証サービスの収益拡大への寄与も見込まれます。しかし、通販DXサービスは受注してから企画・制作に時間を要し、売上の計上が当連結会計年度から来期以降に後ろ倒しになる案件が多数発生しました。

また、2020年に設立した連結子会社ピアラベンチャーズにおいて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」より株式会社ネクイノ、ベジタブルテック株式会社に投資を実行いたしました。ベジタブルテック株式会社は栄養素や食物繊維を保持したまま粉末化した「ヤサイパウダー」を開発し、それらを調合した商品である「カプセルサラダ」をD2Cで展開する企業、株式会社ネクイノはオンライン診察でピルを処方するアプリ「スマルナ」を提供する企業です。これらの投資はファンドからの資金援助だけでなく、当社からのマーケティング支援の提供を実施し、投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与が見込まれます。

加えて当社からは、セルフエステやセルフネイル、病院に行かずに医師の診察を受けることのできるオンライン診療の実施を構想するE-Medical株式会社に、投資を実行いたしました。当社の通販DXサービスにより、投資先企業のマーケティングを全面的に支援し、集客やCRMを担ってまいります。さらに今後は、オンライン診療において、当社のオンライン接客ツール「リモートせっきゃくん」の提供や、ドクターズサプリやコスメ等の事業展開等、シナジーの最大化を目指す予定です。

新規事業につきましては、エンタメ業界におけるあらゆるサービスを1つに集約した次世代型総合エンタメプラットフォーム「サイバスター」に、アーティストのデジタルコンテンツをNFTとして発行し売買することができるNFTモールのオープンの準備を進めました。

連結従業員数については、2020年12月末200名に対して191名（2021年12月末現在）と減員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,656,671千円（前年同期比13.2%減）となりました。これは前述のとおり、マーケティングによる成果を保証するKPI保証サービスが伸び悩み、ECマーケティングテック売上高が減少したことによるものであります。

売上総利益は、1,958,443千円（前年同期比20.3%減）となりました。これは「#SAVE YOUR LIFE」プロジェクトで販売していたマスク等の評価減処理を行ったものの、売上高減少に伴い外注費も減少し、売上原価を10,698,228千円（前年同期比11.8%減）計上したことによるものであります。

営業損失は、136,052千円（前期は営業利益503,636千円）となりました。これは業容拡大に伴う人件費や営業経費の増加により、販売費及び一般管理費を2,094,495千円（前年同期比7.2%増）計上したことによるものであります。

経常損失は、111,504千円（前期は経常利益469,897千円）となりました。これは営業外収益として補助金収入27,428千円及び投資有価証券償還益22,551千円を計上した一方で、営業外費用として投資事業組合運用損23,568千円及び支払利息10,589千円を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純損失は、255,387千円（前期は税金等調整前当期純利益469,904千円）となりました。これは特別損失として、海外子会社において固定資産を減損処理したことなどによる減損損失59,219千円及び投資有価証券評価損84,727千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失は、259,815千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益334,263千円）となりました。これは主に法人税等を4,360千円計上したことによるものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ301,682千円減少し、3,684,159千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少310,995千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ297,150千円増加し、1,368,106千円となりました。主な要因としましては、投資有価証券の増加138,615千円及びソフトウェア並びにソフトウェア仮勘定の増加134,699千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,531千円減少し、5,052,265千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ122,764千円減少し、2,456,104千円となりました。これは主に、短期借入金が155,000千円、1年内返済予定の長期借入金が109,502千円増加した一方で、買掛金が324,637千円、未払法人税等が99,861千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ392,250千円増加し、663,395千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の増加351,804千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ269,486千円増加し、3,119,500千円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ274,017千円減少し、1,932,764千円となりました。これは主に、当期に設立したピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合が外部有限責任組合員より出資を受け入れたことを主因として非支配株主持分が83,008千円増加した一方で、利益剰余金の配当及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が295,387千円減少したことに加え、自己株式を121,146千円取得したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ310,995千円減少し、当連結会計年度末には1,955,840千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は430,205千円（前連結会計年度は778,284千円の資金の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失255,387千円の計上及び仕入債務の減少324,637千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は396,579千円（前連結会計年度は398,626千円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入132,451千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出226,324千円及び無形固定資産の取得による支出227,411千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は515,059千円（前連結会計年度は270,751千円の資金の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出258,694千円及び自己株式の取得による支出121,412千円があった一方で、短期借入金の純増額155,000千円、長期借入れによる収入720,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2022年12月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	13,141百万円	（前連結会計年度比 3.8%増）
営業利益	70百万円	（前連結会計年度は営業損失 136百万円）
経常利益	30百万円	（前連結会計年度は経常損失 111百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	16百万円	（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 259百万円）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,266,836	1,955,840
受取手形及び売掛金	1,553,479	1,385,214
商品	51,200	972
前渡金	33,717	41,506
その他	83,523	302,192
貸倒引当金	△2,916	△1,566
流動資産合計	3,985,841	3,684,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,743	129,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,146	△29,501
建物（純額）	90,597	100,497
工具、器具及び備品	67,507	53,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,661	△30,930
工具、器具及び備品（純額）	45,845	22,476
その他	—	4,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△472
その他（純額）	—	3,577
有形固定資産合計	136,443	126,550
無形固定資産		
のれん	—	12,257
ソフトウェア	100,008	223,160
ソフトウェア仮勘定	109,300	120,848
その他	48	48
無形固定資産合計	209,356	356,313
投資その他の資産		
投資有価証券	444,612	583,227
敷金	153,019	160,953
差入保証金	63,550	66,214
繰延税金資産	63,266	74,197
その他	706	647
投資その他の資産合計	725,155	885,241
固定資産合計	1,070,955	1,368,106
資産合計	5,056,796	5,052,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,248,450	923,813
短期借入金	665,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	204,264	313,766
未払金	139,708	112,056
未払法人税等	114,309	14,447
賞与引当金	61,848	45,205
その他	145,288	226,815
流動負債合計	2,578,869	2,456,104
固定負債		
長期借入金	268,145	619,949
その他	3,000	43,446
固定負債合計	271,145	663,395
負債合計	2,850,014	3,119,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,615	850,095
資本剰余金	812,215	812,695
利益剰余金	539,286	243,898
自己株式	△619	△121,765
株主資本合計	2,200,497	1,784,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,595	55,964
為替換算調整勘定	6,739	7,790
その他の包括利益累計額合計	5,143	63,754
新株予約権	1,042	978
非支配株主持分	98	83,107
純資産合計	2,206,782	1,932,764
負債純資産合計	5,056,796	5,052,265



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,585,626	12,656,671
売上原価	12,128,313	10,698,228
売上総利益	2,457,312	1,958,443
販売費及び一般管理費	1,953,676	2,094,495
営業利益又は営業損失(△)	503,636	△136,052
営業外収益		
受取利息	89	159
為替差益	—	10,184
補助金収入	10,930	27,428
投資有価証券償還益	—	22,551
その他	1,290	1,835
営業外収益合計	12,310	62,158
営業外費用		
支払利息	9,042	10,589
為替差損	6,398	—
債権売却損	2,341	1,348
投資事業組合運用損	—	23,568
市場変更費用	22,538	—
その他	5,728	2,103
営業外費用合計	46,048	37,610
経常利益又は経常損失(△)	469,897	△111,504
特別利益		
新株予約権戻入益	7	63
特別利益合計	7	63
特別損失		
減損損失	—	59,219
投資有価証券評価損	—	84,727
特別損失合計	—	143,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	469,904	△255,387
法人税、住民税及び事業税	145,707	7,003
法人税等調整額	△9,791	△2,642
法人税等合計	135,915	4,360
当期純利益又は当期純損失(△)	333,988	△259,748
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△274	66
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	334,263	△259,815

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	333,988	△259,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,823	84,503
為替換算調整勘定	3,042	1,053
その他の包括利益合計	219	85,556
包括利益	334,207	△174,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,535	△174,260
非支配株主に係る包括利益	△327	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	847,755	810,355	205,023	△425	1,862,708
当期変動額					
新株の発行	1,860	1,860			3,720
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			334,263		334,263
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,860	1,860	334,263	△194	337,789
当期末残高	849,615	812,215	539,286	△619	2,200,497

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,228	3,643	4,871	1,050	426	1,869,055
当期変動額						
新株の発行						3,720
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						334,263
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,823	3,096	272	△7	△327	△62
当期変動額合計	△2,823	3,096	272	△7	△327	337,726
当期末残高	△1,595	6,739	5,143	1,042	98	2,206,782

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,615	812,215	539,286	△619	2,200,497
当期変動額					
新株の発行	480	480			960
剰余金の配当			△35,572		△35,572
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△259,815		△259,815
自己株式の取得				△121,146	△121,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	480	480	△295,387	△121,146	△415,573
当期末残高	850,095	812,695	243,898	△121,765	1,784,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,595	6,739	5,143	1,042	98	2,206,782
当期変動額						
新株の発行						960
剰余金の配当						△35,572
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△259,815
自己株式の取得						△121,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,560	1,051	58,611	△63	83,008	141,556
当期変動額合計	57,560	1,051	58,611	△63	83,008	△274,017
当期末残高	55,964	7,790	63,754	978	83,107	1,932,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	469,904	△255,387
減価償却費	83,599	115,222
減損損失	—	59,219
のれん償却額	—	1,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,227	△1,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△314	△16,642
受取利息	△89	△159
支払利息	9,042	10,589
補助金収入	△10,930	△27,428
投資有価証券評価損益(△は益)	—	84,727
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△22,551
売上債権の増減額(△は増加)	208,904	168,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,200	47,584
前渡金の増減額(△は増加)	1,577	△7,789
仕入債務の増減額(△は減少)	132,975	△324,637
未払金の増減額(△は減少)	51,420	△35,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,482	△53,280
その他	848	△87,749
小計	874,029	△344,972
利息の受取額	89	159
利息の支払額	△8,354	△9,726
補助金の受取額	10,930	27,428
和解金の支払額	△3,197	—
法人税等の支払額	△95,212	△103,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,284	△430,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,454	△47,656
無形固定資産の取得による支出	△152,864	△227,411
投資有価証券の取得による支出	△192,319	△226,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	132,451
事業譲受による支出	—	△20,000
敷金の差入による支出	△441	△11,131
差入保証金の差入による支出	△3,216	△2,799
その他	1,671	6,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,626	△396,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,999	155,000
長期借入れによる収入	400,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△165,964	△258,694
非支配株主からの払込みによる収入	—	56,000
配当金の支払額	—	△35,572
自己株式の取得による支出	△194	△121,412
その他	1,909	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,751	515,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,957	730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	653,366	△310,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,469	2,266,836
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,836	1,955,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	310.02円	265.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	47.02円	△36.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.00円	—

- (注) 1. 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	334,263	△259,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	334,263	△259,815
普通株式の期中平均株式数(株)	7,108,238	7,089,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	158,066	—
(うち新株予約権(株))	158,066	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。